

平成20年11月14日  
株式会社 山梨中央銀行

「地域密着型金融推進の取組状況」について

株式会社山梨中央銀行（頭取 芦澤 敏久）では、平成19年11月に地域密着型金融推進の基本的な方針と取組みの重点事項および具体的目標を定めた「地域密着型金融推進への取組み」を策定し、その推進に積極的に取り組んでおります。

今般、平成20年度上半期の活動状況及び成果を記載した「地域密着型金融推進の取組状況」を取りまとめましたので、お知らせいたします。

当行では、今後も地域密着型金融を推進し、地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めてまいります。

以上

# 地域密着型金融推進の取組状況

(平成20年度上半期)

平成20年11月

山梨中央銀行

## 目 次

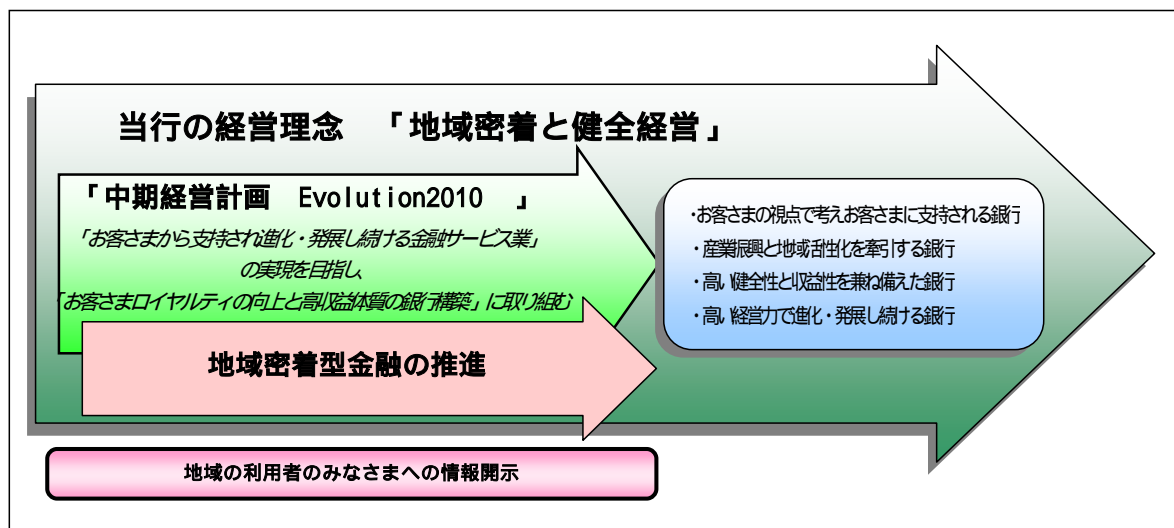
1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	2
取組事例	5
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	7
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	9
取組事例	12

# 1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融への取組みは、当行にとって恒久的な課題であり、「中期経営計画 Evolution2010」(平成19年4月～平成22年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。このことから、当行では、この中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことで、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

当行では、地域密着型金融の推進に努めるべく、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、以下の3分野について重点事項および具体的目標を定め、積極的に取り組んでおります。これらの平成20年度上半期の活動状況及び成果について、地域のみなさまにご理解いただくために、本冊子を作成いたしました。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献



## 2. 具体的な取組状況について

### (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
創業支援態勢の強化	○山梨県および山梨県信用保証協会との提携スキームの構築	山梨県信用保証協会、商工会連合会、商工会議所、やまなし産業支援機構と創業支援融資の具体的なスキームについて検討を進めました。 創業・新事業支援融資実績:( 1 ) 22件/156百万円
	○経営改善支援体制の強化	再生可能性の検証により、経営改善支援先の見直しに着手しました。 再生支援協議会との連携により、実効性の高い経営支援を実施しました。 外部コンサルタントの活用により、客観性・透明性を確保した経営支援に着手しました。 正常先を除く期初債務者数( 2 ) 2,312先のうち経営改善支援取組み先は71先であり、このうち49先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組み先のうち2先の債務者区分がランクアップしました。したがって、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は3.1%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は69%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は2.8%となりました。
企業再生支援の取組強化	○財務面に限定しない総合的な企業支援策の実施	再生可能性の高い企業を選定し、財務面に限定しない総合的な企業支援を実施しました。
	○企業実態・ニーズを把握するための情報収集ツールの開発	お取引先企業のニーズの一層の把握のため、情報収集ツール「企業情報ヒアリングシート」を活用し、情報収集を実施しました。 お取引先企業の実態・ニーズを的確に捉え、質の高いソリューション機能を提供するため、製造業者のお客さまを対象とした集中的な情報収集を実施しました。
情報収集・提供機能の強化	○企業経営に役立つ情報の発信および営業店の情報渉外活動での活用	当行をはじめ、山梨県・国・公的機関等が実施する各種支援制度(融資、補助金等)を収録した「平成20年度版『ビジネスサポートガイド』」を発刊しました。 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行しました。(20-3号~20-7号)

- ( 1 ) 創業・新事業支援に関する、当行独自の融資商品、山梨県・東京都等の制度融資の実績  
( 2 ) 期初債務者数は、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の合計

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
<b>ビジネスマッチング機能の強化</b>	○質の高いビジネスマッチングの展開による事業拡大・新事業創出のサポート	<p>当行香港事務所などの行内ネットワークを活用した質の高いビジネスマッチングを展開しました。</p> <p>「やまなし食のマッチングフェア 2008」の開催により、地域企業の販路開拓支援に努めました。</p> <p>行内ネットワーク・商談会活用によるビジネスマッチング件数：138件</p>
<b>業種別推進体制の強化</b>	○医療・介護、農業、観光分野への取組強化	<p>〔医療・介護分野〕 医療専担者による県内地区の病院への推進強化を図りました。</p> <p>〔農業分野〕 食品関連事業者の販路拡大を支援するため「やまなし食のマッチングフェア 2008」を開催しました。 食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。(1回開催) 『山梨食材市場』(3)会員を対象とした販路拡大特別研修会を開催しました。(2回開催) 農業技術指導者との連携による農業コンサルティングを実施するとともに、新たな農業の担い手の確保・育成を支援するため「農業参入セミナー」を開催しました。(参加者69名) 農林漁業金融公庫との連携による「食糧残渣の有効活用」に関するビジネスマッチングを実施しました。</p> <p>〔観光分野〕 当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。 北杜市「長期滞在型リトリートの杜づくり」推進委員会(4)を通じた観光振興への推進強化を図りました。 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。</p> <p>〔製造業分野〕 「ものづくりサポートチーム」を設置し、製造業のお客さまに対して質の高いソリューション機能を提供しました。</p>

(3) 「食」に関連した企業間電子商取引サイト「フーズインフォマート食品食材市場」内の山梨県産品にスポットを当てた「市場」。広域的なビジネスマッチングを展開するとともに、山梨の魅力を全国にPRする。

(4) 北杜市の恵まれたさまざまな地域資源を活かし、「癒しの空間＝リトリート」を創出・提供することで、観光客が長期滞在できる環境をつくる取り組み。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
<b>山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進と外部機関との連携強化</b>	○山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能の提供	関東経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」( 5 )の実施機関に認定されました。 山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：48件(うち地域力連携拠点事業案件：45件)
	○外部専門機関や特定企業との連携強化	社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会)および山梨大学との連携による「情報渉外推進会議」を開催しました。 独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により、当行を支援金融機関とする新連携計画1件が認定となりました。(累計5件) 農業技術指導者との連携による農業コンサルティングを実施しました。
<b>山梨中銀経営コンサルティング㈱との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化</b>	○経営コンサルティングへの取組強化	当行営業店行員向け「山梨中銀経営コンサルティング(株)業務勉強会」開催しました。 (9回開催/14店舗) 農業分野へのコンサルティング強化のため、農業生産法人と業務提携に関する基本合意書を締結しました。
	○ベンチャーファンドの円滑な管理運営、有望ベンチャー企業に対する投資の実施	証券会社その他株式公開関係機関等との情報交換の実施や産業支援機関会議、その他産学官連携に係る組織会議へ参加を行いました。
	○既投資先に対する株式公開支援の強化・充実	株式公開を目指す企業を証券会社等関係機関に紹介し、契約締結となりました。
	○M & Aへの取組強化、人材育成の強化	税理士に対するPRを強化しました。 「事業承継セミナー」、「事業承継・M & A勉強会」を開催しました。
	○「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の機能強化	西東京地区において会員獲得活動を実施し、324名が新規に加入していただきました。 (9月末会員数 山梨県内1,273名、西東京地区324名)

( 5 ) 地域において中小企業の支援に関する専門的な知識・能力および経験を有する者を「応援コーディネーター」として配した中小企業支援機関等を選定し、中小企業等が直面する経営課題に対してきめ細かな支援を行う経済産業省の委託事業。

## 取組事例

### 「ビジネスサポートガイド」の発刊

当行では、企業経営者の皆さまに各種支援制度を有効活用していただきたいと考え、山梨県および各種公的機関等のご協力のもと、中小企業等のみなさまが活用できる各種支援制度を網羅的に収録した平成20年度版の本ガイドを発刊いたしました。お取引先企業等に無料で配付しており、支援制度を利用する際の情報誌としてご利用いただいております。



「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便！」

### 「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便！」の発行

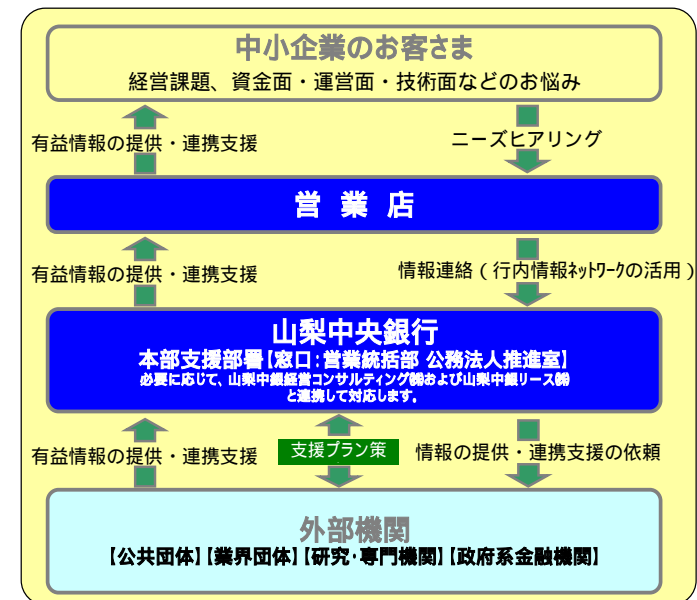
当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便！」を発行しております。

平成20年4月～9月には、5件のレポートを発行しました。

本レポートを通じて、お取引先企業等から研究内容に関する問い合わせが寄せられたり、技術相談のため大学教授と面談したいとのご依頼をいただくなど、産学官連携のきっかけづくりとなっております。

### 山梨中銀経営支援コーディネータサービスの取扱い

本サービスでは、当行グループと外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等に応じて、その解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ、および利用提案、各外部機関等と一体となった解決までのきめ細かなサポートを提供しております。



「山梨中銀経営支援コーディネータサービス」



## 取組事例

### 「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定

当行は、経済産業省の委託事業である「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定されました。

地域力連携拠点事業は、地域において中小企業の支援に関する専門的な知識・能力および経験を有する者を「応援コーディネーター」として配した中小企業支援機関等を「地域力連携拠点」として選定し、中小企業等が直面する課題に対してきめ細かな支援を行う事業です。

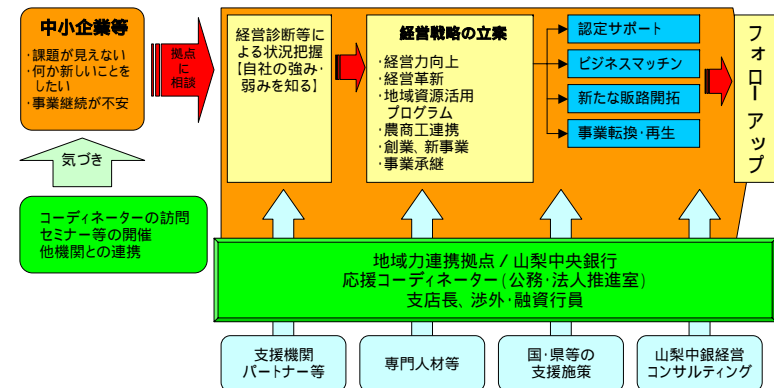
応援コーディネーターが中心となり、地域の支援機関等とのつながりを活かして、悩みを抱えるあるいは新しいことをはじめたい中小企業等のお客さまに対して、その課題解決に適したきめ細かなサポートをワンストップで提供しております。

### 「やまなし食のマッチングフェア2008」の開催

山梨県内には、優れた農畜産物生産者や食品製造加工業者が多いものの、多くの事業者の方々が販路開拓・拡大を経営課題として抱えております。そこで、農・食品関連事業者のみなさまに、県内外の仕入企業との商談機会をご提供することで販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を図るため、7月9日に展示商談会「やまなし食のマッチングフェア2008」を開催いたしました。

「やまなし食のマッチングフェア」は3回目の開催となりますが、今年の総来場者数は約1,100名、商談件数は1,100件を超え、事業者の販路拡大、ネットワーク拡大支援につながっております。

また、優れた事業者が多数出展し、質の高い県産品を出展することにより、県産品の良さを首都圏等にPRする非常によい機会となっております。



「地域力連携拠点事業」



「やまなし食のマッチングフェア」  
の開催模様 (20.7.9)

## (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実	○渉外態勢の見直しと訪問先数の増強によるお取引先企業との接点強化	新たな渉外力強化のプログラムを実施し、行員の能力向上を図り、お取引先企業との接点強化に努めました。
	○信用保証協会等外部機関との関係強化	商工会・税理士団体との継続的な交流を目的とした「商工団体等窓口担当者」を設置し、関係強化を図りました。 「商工団体等窓口担当者」の設置に併せ、商工会および信用保証協会との共同勉強会を開催しました。 商工会・商工会議所との連携により新商品「商工会・商工会議所会員特別融資スイフト500」を開発しました。
	○政府系金融機関等他金融機関との連携強化	金融関係団体主催による「環境融資に関する勉強会」に参加しました。 農林漁業金融公庫との連携による「食糧残渣の有効活用」に関するビジネスマッチングを実施しました。
法人向け提供サービスの拡充および活用	○保証ファクタリング(7)、債権流動化、ノンリコースローン(8)やABL(9)等のソリューションツールの拡充および活用	動産担保融資の導入に向けた情報収集を実施しました。 売掛債権流動化スキームについての情報収集を実施しました。 スコアリングモデルを活用した融資商品の実績 58件 / 781百万円
	○業種別融資商品の拡充および活用	山梨県制度融資「観光施設整備融資」を推進しました。

(7) 売掛債権の保証(売掛債権の決済について保証限度額を定め、その決済を保証するもの)

(8) 非遡及型融資。債務履行請求が及ぶ範囲を、ローンの対象物件(担保物件)に限定した貸付のこと。

(9) Asset Based Lendingの略。企業の事業そのものに着目し、事業に基づく様々な資産の価値を見極めて行う貸出。主に不動産以外の動産(在庫や機械設備等)・債権(売掛金等)など流動性の高い資産を担保に貸出を行うもの。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
(前頁の続き)	○シンジケートローン、私募債、ベンチャーファンド等多様な資金供給手法の推進強化 ○コベナンツ(10)の活用	「地域力連携拠点事業」を活用し、多様な資金供給手法の推進強化に努めました。 私募債受託：5件620百万円 財務制限条項活用融資の推進強化を図りました。
専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上	○業務における専門性を高める研修の充実	「融資エキスパート養成研修会議」などの専門性の高い研修を実施しました。 「融資エキスパート養成研修会議」履修行員を中心として自主的に学修する風土を醸成する目的で、「融資自己啓発塾」の活動を開始しました。 地方銀行協会の専門性の高い派遣研修として、「中小企業経営支援講座」、「コンサルティング能力養成講座」、「企業価値研究講座」へ派遣しました。
法人取引インフラの整備・拡充	○法人取引に係る人材の育成および効果的配置 ○法人向けデータベースの構築による適切な商品・サービスの提供	行員の能力向上を図り、お取引先企業との接点強化に努めるため、若手渉外担当者を中心に「渉外力強化プログラム」を実施しました。 データベース構築に向け、情報収集等を実施しました。
ローンレビュー(11)体制の充実	○お取引先企業との定期的なコミュニケーションによる事業計画の進捗状況の評価や、デフォルト(債務不履行)案件の事後検証などによる目利き能力の向上	お取引先企業の経営実態の適切な把握をベースとしたローンレビュー体制により、継続的に実態把握を行いました。 デフォルト案件の事後検証を実施しました。

(10) 融資にあたって付け加えられる特別の条件。財務制限条項、資産譲渡制限条項、格付け維持制限条項などがある。

(11) お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

### (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
地域活性化への貢献	○産学官連携の強化	<p>関東経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定されました。  山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：48件  (うち地域力連携拠点事業案件：45件)  「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しました。(20-3号～20-7号)  社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会)および山梨大学との連携による「情報渉外推進会議」を開催しました。</p>
	○地域産業の育成強化	<p>食品関連事業者で組織する「やまなし食のビジネス情報連絡会」において、会員同士の連携を促進することを目的に、企業間ネットワークの構築支援に取組みました。</p>
	○農業分野への取組強化	<p>食品関連事業者の販路拡大を支援するため「やまなし食のマッチングフェア2008」を開催しました。  食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。(1回開催)  「『山梨食材市場』会員を対象とした販路拡大特別研修会」を開催しました。(2回開催)  新たな農業の担い手の確保・育成を支援するため「農業参入セミナー」を開催しました。(参加者69名)  農林漁業金融公庫との連携による「食糧残渣の有効活用」に関するビジネスマッチングを実施しました。  農業技術指導者との連携による農業コンサルティングを実施しました。</p>
	○医療・介護分野への取組強化	<p>医療専担者による県内地区の病院への推進強化を図りました。</p>
	○観光分野への取組強化	<p>当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。  北杜市「長期滞在型リゾートの杜づくり」推進委員会を通じた観光振興への推進強化を図りました。</p>
地域づくりへの参画	○地域開発プロジェクトへの参画	<p>当行内に甲府市中心市街地活性化プロジェクトチームを設置し、地域開発に関する多面的な情報の収集に努めました。  甲府商工会議所が発起人となり中心市街地活性化を目的とし設立された「合同会社まちづくり甲府」へ参画するなど、甲府市中心市街地活性化に向け、山梨県、甲府市、甲府商工会議所等と連携した取組みを実施しました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
(前頁の続き)	○コミュニティビジネス(NPO法人等)のサポート	山梨県コミュニティビジネス推進協議会の幹事会および総会に参加しました。
地域社会への貢献	○環境問題への積極的な取組み	環境定期預金「ぬくもり」第一弾(平成20年2月～平成20年5月)の取扱実績に応じて、財団法人やまなし環境財団に寄附しました。 環境定期預金「ぬくもり」の第二弾(平成20年9月～平成20年10月)の取扱いを開始しました。 金融関係団体主催による「環境融資に関する勉強会」に参加しました。
	○少子高齢化対策への積極的な取組み	リプレプロジェクトとして「お母さん向け金融セミナー」を実施しました。 (子育て支援団体との連携)
	○金融教育への積極的な取組み	山梨大学において金融講座を開催しました。(2回)
地方自治体との連携強化	○公金業務効率化のサポート	公金業務の合理化・効率化に向けた提案(トータルサポート)による各種サービスの導入支援を実施しました。《実績》 ・「ペイジー口座振替受付サービス」:3先 ・「公金収納データ作成サービス」:1先 ・「コンビニ収納サービス」:3先
	○自治体ニーズへの各種支援	山梨県地域産業活性化協議会主催「企業立地セミナー」を後援しました。 公会計制度に関する情報収集を行うとともに、県内地方公共団体の同制度導入を支援しました。
	○公共業務の民間委譲に対する支援	県内地方公共団体へ指定管理者制度導入の支援を実施しました。 指定管理者制度公募に関する応募者の事業計画書等作成支援を実施しました。 上野原市立病院の指定管理者制度導入に伴う指定管理者へのサービス提供を表明しました。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度上半期の取組状況
<b>山梨中銀経営コンサルティング(株)による調査情報の提供</b>	○調査情報の提供依頼に対する積極的な対応	当行営業店への情報提供実績: 52件 お客さま向け業界調査の実施・提供: 4件 市場調査実施: 1件 統計資料等ストックベースを整理しました。
<b>個人債務者向けコンサルティング機能の充実</b>	○オートコール態勢の再構築と延滞債務者への機動的な対応能力の向上 お客さま相談の経常的な窓口の設置等による、多重債務者へのカウンセリング等を含めた相談対応態勢の整備	オートコールシステム( 12 )更改に向けて、システム開発、稼働テストを完了し、本格稼働に向けた体制を整備しました。 返済相談会を開催しました(東京、峡西南地区、東部、富士北麓地域他)。

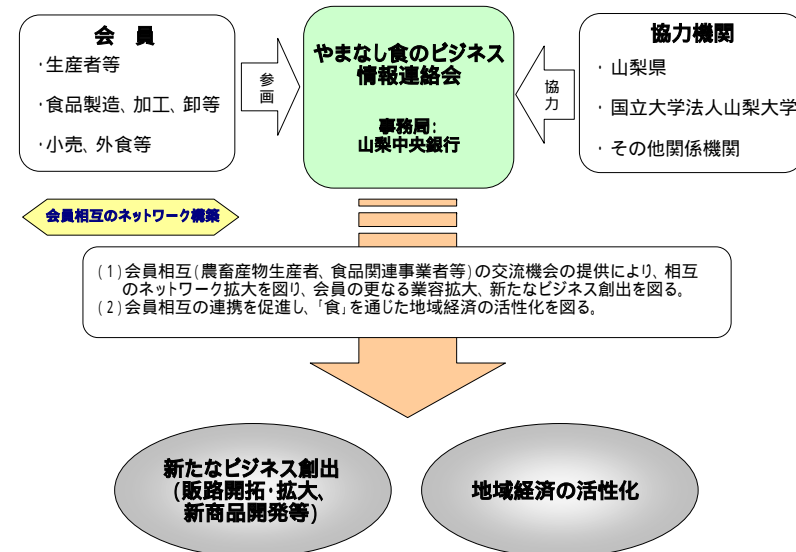
( 12 ) コンピュータ制御により、電話案内等をするシステム。

## 取組事例

### 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催

当行は、「食」に関連した幅広い分野の事業者のみなさまの支援・情報提供の場として、「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催いたしました。

本連絡会を定期的(3ヶ月に1回)に開催し、「農畜産物生産者」から「食品製造・加工・卸」、「小売・外食」といったいわゆる「川上」から「川下」までの「農」・「食」に関連する業種間の交流機会をご提供することで、会員相互のネットワーク拡大や新たなビジネスチャンスの創出を支援しております。



### 「環境定期預金『ぬくもり』～森をまもろう!～」の取扱い

当行では、環境保全への取り組みの一環として平成20年2月～5月のお取扱期間で、「環境定期預金」を販売いたしました。

その第2弾としまして、9月～10月のお取扱期間で、本商品を販売いたしました。この商品は、山梨県内の学校林の整備・保全推進活動への協力を目的に、お客さまからお預入れいただきました定期預金残高の0.02%に相当する額を、当行が財団法人山梨県緑化推進機構に寄付するものです。お客さまには本商品を通じて山梨県内の学校林の整備・保全推進活動を支援していただけます。



## 取組事例

### お母さま向け金融セミナーの開催

当行では、女性の多様化するニーズにお応えするために「リプレ (Reple) プロジェクト」を展開しております。

本プロジェクトの一環として、子育て中のお母さま方に金融に対する知識を高めいただくことを目的に、「解決！子育てママのマネー講座」を開催しました。今後も女性のお客さまにご理解・共感していただき、多くのお客さまに満足していただける金融商品・サービスをご提供してまいります。

### 山梨大学における金融講座の開催

当行では、地域社会への貢献活動の一環として、社会・経済の動向に関する見聞を広めるとともに、今後の資産形成・起業の際に必要な知識を高めいただくことを目的に、野村證券株式会社と共同で、金融や証券関連のテーマを中心とする講座を地元の大学において開設しております。今後もこの取組みを拡大し、地域金融機関としての役割を積極的に果たしてまいります。

### 地方公共団体への「トータルサポートのご提案」

当行では、地方公共団体と協力して住民サービスの向上や公金業務の合理化・効率化に向け取り組むため、コンビニ収納サービスや公金収納データ作成サービス等各種サービスの提供、地方公共団体の職員を対象とした「公金業務効率化説明会」の開催、各種サービス説明会および導入サポートのご対応をさせていただいております。



お母さま向け金融セミナーの様相



大学への金融講座の様相